

令和4年度決算財務書類

～統一的な基準による財務書類～

令和6年3月
湯浅町 総務課

目次

1.	はじめに	1
2.	財務書類の概要	2
3.	一般会計等財務書類	
	貸借対照表	3
	行政コスト計算書	4
	純資産変動計算書	4
	資金収支計算書	4
4.	連結財務書類について	5
5.	一般会計等、全体、連結財務書類	
	貸借対照表	6
	行政コスト計算書	7
	純資産変動計算書	7
	資金収支計算書	8

1. はじめに

地方公会計制度

国は地方公共団体に対し、「資産・債務管理」「将来の施設の更新維持管理費の把握」を強く求めています。平成18年6月2日に「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律（行革推進法）」が施行され、同年8月31日に総務事務次官通知にて「発生主義の活用及び複式簿記の考え方の導入を図り、貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書の4表の整備を標準形とし、地方公共団体単体及び関連団体等も含む連結ベースで…公会計の整備の推進に取り組むこと。（地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針第6項参照）」と記されたことで、財務書類及び固定資産台帳の整備といった「資産・債務管理」が急務となりました。

また、公共施設やインフラ設備の老朽化が進行し、合併自治体の交付税優遇措置の期限切れなどによる歳入総額の減少も重なって、それらの更新・維持管理といった公共施設のマネジメントの在り方が喫緊の課題となっています。具体的には、総務省が2014年4月に各地方公共団体に策定を要請した「公共施設等総合管理計画」の策定等を通じた「将来の施設の更新維持管理費の把握」や将来的な公共施設等の維持管理に関する方針の策定が求められています。

以上の流れを踏まえ、総務省「今後の新地方公会計の推進に関する実務研究会」では、現在、「基準モデル」「総務省方式改訂モデル」と混在している財務書類を、「統一的な基準による財務書類」の作成に一本化するように示されました。この統一的な基準による財務書類では、以下の要点が挙げられています。

地方公会計制度のポイント

●発生主義の導入・複式簿記（複式仕訳）の導入

複式簿記・発生主義会計を採用し、現金取引（歳入・歳出）のみならず、すべてのフロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動）及びストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）を網羅的かつ誘導的に記録・表示。決算統計データの活用からの脱却。

●固定資産台帳の整備

固定資産台帳の整備を前提とすることで公共施設等のマネジメントにも利用可能。

●比較可能性の確保

全国で統一的な様式を採用することで団体間での比較可能性の向上。

統一的な基準による財務書類は、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間を準備期間とし、全ての地方公共団体において作成するように要請されています（平成27年1月23日付総務大臣通知「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」）。

湯浅町はこの要請に基づき、令和4年度決算での、統一的な基準による財務書類を作成しましたので、その報告を行います。

2. 財務書類の概要

財務書類とは

予算書や決算書などの今までの公会計とは別に、湯浅町の財務状況をあらわす新たな取り組みとして、下記の4表を作成しました。これらをまとめて「財務書類」と呼びます。これは自治体の行政活動評価を行うための情報でもあります。

①貸借対照表（BS）

貸借対照表は、会計年度末に湯浅町が保有している資産と、その資産を取得するために使ったお金の調達方法をあらわしています。現金の収支に注目するこれまでの決算書では表示することができなかった財産や負債等、これまでの資産形成の結果を知ることができます。

②行政コスト計算書（PL）

行政サービスを提供する際に発生する支出のうち、資産の取得（土地や建物の購入等）に関わらない経常的な支出と、行政サービスの対価として得られた収入を計上しています。

③純資産変動計算書（NW）

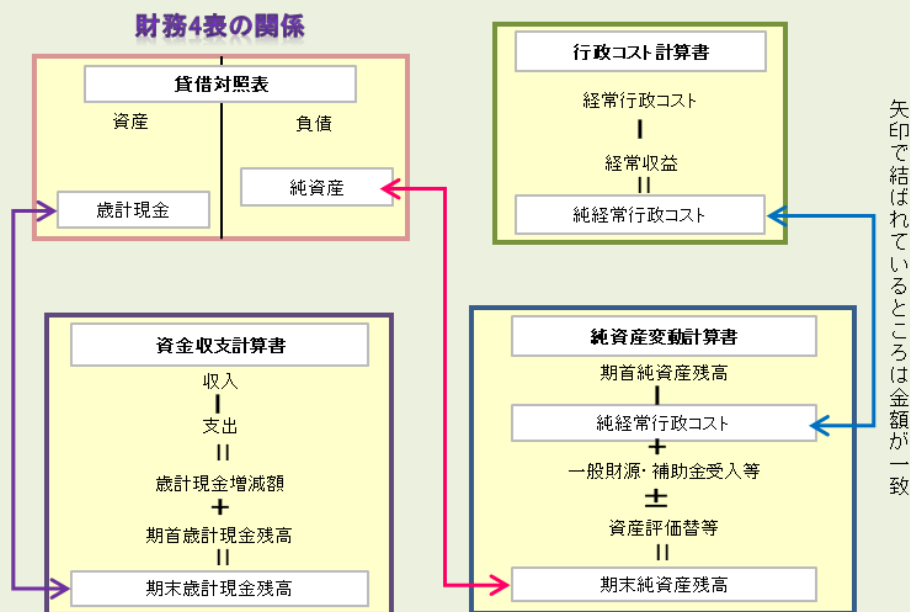
貸借対照表の純資産の部について、増加要因と減少要因を計上し、純資産が1年間でどのように変動したのかを示しています。純資産の増加要因には、行政サービスの対価として支払われる以外の収入（税収や国・県からの補助金等）があり、減少要因には、行政コスト計算書で算出される純経常行政コストや災害復旧等で臨時的に必要なとなった支出等が計上されます。

④資金収支計算書（CF）

貸借対照表の現金預金が1年間でどのように変化したのかをあらわしています。現金の使いみちによって「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3区分に分け、どのような行政活動にいくら使ったのかを示しています。

財務書類4表構成の相互関係

統一モデルによる財務書類4表の相互関係は下図のとおりです。本町の財務書類4表についても下図の相互関係が確認できています。



①貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。

②貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。

③行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は純資産変動計算書に記載されます。

3. 一般会計等財務書類

貸借対照表（ バランスシート ）

貸借対照表（バランスシート）は、令和 5年 3月 31日時点で湯浅町が保有している資産と、その資産を取得するために使ったお金の調達方法をあらわしています。現金の収支に注目する従来の決算書では把握することができなかった湯浅町の財産や負債など、これまでの資産形成の結果を知ることができます。

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	27,830,677	固定負債	11,700,279
有形固定資産	22,762,702	地方債	10,791,429
事業用資産	14,584,959	長期未払金	-
土地	6,267,688	退職手当引当金	908,850
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	15,487,140	その他	-
建物減価償却累計額	△ 7,900,201	流動負債	834,619
工作物	770,792	1年内償還予定地方債	707,542
工作物減価償却累計額	△ 46,775	未払金	-
船舶	13,932	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 11,146	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	54,974
航空機	2,633	預り金	72,103
航空機減価償却累計額	△ 2,106	その他	-
その他	-	負債合計	12,534,898
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	3,002	固定資産等形成分	29,750,684
インフラ資産	7,869,569	余剰分（不足分）	△ 12,014,447
土地	284,071		
建物	135,886		
建物減価償却累計額	△ 117,214		
工作物	16,635,835		
工作物減価償却累計額	△ 10,992,652		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,923,643		
物品	996,120		
物品減価償却累計額	△ 687,946		
無形固定資産	140,520		
ソフトウェア	140,520		
その他	-		
投資その他の資産	4,927,455		
投資及び出資金	126,400		
有価証券	11,061		
出資金	10,536		
その他	104,803		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	433,398		
長期貸付金	40,800		
基金	4,346,227		
減債基金	-		
その他	4,346,227		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 19,370		
流動資産	2,440,458		
現金預金	498,741		
未収金	16,991		
短期貸付金	4,800		
基金	1,915,207		
財政調整基金	1,814,049		
減債基金	101,158		
棚卸資産	5,314		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 595		
資産合計	30,271,135	純資産合計	17,736,237
		負債及び純資産合計	30,271,135

◆有形固定資産・無形固定資産

道路や学校など、湯浅町が保有する公共施設の総額

◆投資等

特定の目的で積立てた基金や出資金の総額

◆流動資産

現金預金や現金化しやすい未収金等の総額

◆負債

地方債の残高や退職手当引当金などの総額将来世代が負担する金額

◆純資産

道路や学校等の整備の財源として受けた国や県からの補助金や地方税などの総額で、これまでの世代が負担してきた金額

貸借対照表の主な分析指標

住民一人当たり資産額 2,710千円

決算年度末時点で保有している資産の総額を同時点の人口で除し、住民一人当たりの資産額を示します。（住民一人当たり資産額＝資産合計（30,271,135千円）÷人口（11,172人（令和5年1月1日時点））

有形固定資産減価償却率 58.0%

償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を求めることで、施設の老朽化具合を示す指標です。（有形固定資産減価償却率＝償却資産（34,042,338千円）÷減価償却累計額（19,758,040千円）

純資産比率 58.6%

現在保有している資産について、現世代でどのくらい既に支払ったかを示す指標です。（純資産比率＝純資産合計（17,736,237千円）÷資産合計（30,271,135千円）

これまでに湯浅町の一般会計等において整備を行ってきた資産の額は30,271,135千円になります。そのうち、すでに支払は済んでいる額を示す、純資産は17,736,237千円（58.6%）になっており、将来世代に負担していくことを示す負債は12,534,898千円（41.4%）となっています。

住民一人当たりの資産額は2,710千円で、一人当たりの負債額は1,122千円になります。

また、公共施設や道路や橋梁などの資産の老朽化具合を示す、有形固定資産減価償却率は58.0%となっています。

行政コスト計算書

行政サービスを提供する際に発生する支出のうち、資産の取得(土地や建物の購入)に関わらない支出と、行政サービスの対価として得られた収入を計上しています。経常費用が経常収益を上回っていますが、これは行政コスト計算書上の収入に、行政サービスの直接的な収入のみを計上しているためです。

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	8,441,383
業務費用	5,284,665
人件費	1,221,813
物件費等	3,907,362
その他の業務費用	155,490
移転費用	3,156,718
補助金等	1,653,813
社会保障給付	841,114
他会計への繰出金	660,221
その他	1,570
経常収益	175,903
使用料及び手数料	98,555
その他	77,348
純経常行政コスト	8,265,480
臨時損失	26,801
臨時利益	48,679
純行政コスト	8,243,602

◆人件費

職員給与のほかに、賞与引当金や退職手当引当金の繰入額が計上されています。

◆物件費

物件費のほかに、施設の維持修繕費や減価償却費が計上されています。

◆その他の業務費用

支払利息、貸付金、火災保険料等が計上されています。

◆移転費用

移転費用には、社会保障給付や他会計への繰出金、補助金等が計上されています。

◆経常収益

行政サービスの直接対価である使用料や手数料、財産貸付収入、現金利子、雑入等などが計上されています。

純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の部の増加要因と減少要因を計上し、純資産が1年間でどのように変動したのかを示しています。

純資産の増加要因には、行政サービスの対価として支払われる以外の収入(税収や国・県からの補助金等)があり、減少要因には、行政コスト計算書で算出される純経常行政コストや災害復旧等で臨時的に必要なとなった支出等が計上されています。

(単位:千円)

科目	合計
前年度末純資産残高	16,492,325
純行政コスト(△)	△ 8,243,602
財源	9,485,186
税収等	7,502,653
国県等補助金	1,982,533
本年度差額	1,241,584
固定資産等の変動(内部変動)	
資産評価差額	77
無償所管換等	△ 358,061
その他	360,312
本年度純資産変動額	1,243,912
本年度末純資産残高	17,736,237

純資産が昨年度よりも増加した場合は、負債の増加より資産の増加のほうが多かったことを示しています。逆に純資産が減少した場合は、行政コストが多かかっていたり、資産の増加より負債の増加が多かったことを示しています。

資金収支計算書

貸借対照表の現金が1年間でどのように変化したのかを示しています。現金の使いみちにより、3つの区分に分け、どのような行政活動にいくら使ったのかが分かります。

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	7,603,656
業務費用支出	4,446,938
移転費用支出	3,156,718
業務収入	9,238,157
臨時支出	2,508
臨時収入	-
業務活動収支	1,631,993
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,176,650
投資活動収入	1,019,173
投資活動収支	△ 2,157,477
【財務活動収支】	
財務活動支出	662,987
財務活動収入	1,038,568
財務活動収支	375,581
本年度資金収支額	△ 149,903
前年度末資金残高	576,541
本年度末資金残高	426,638
前年度末歳計外現金残高	118,602
本年度歳計外現金増減額	△ 46,499
本年度末歳計外現金残高	72,103
本年度末現金預金残高	498,741

業務活動収支

行政サービスを行う中で、毎年継続的に収入・支出される金額が集計されています。

投資活動収支

学校、道路等の公共施設の投資活動収支や、貸付金などの収入・支出の金額が集計されています。

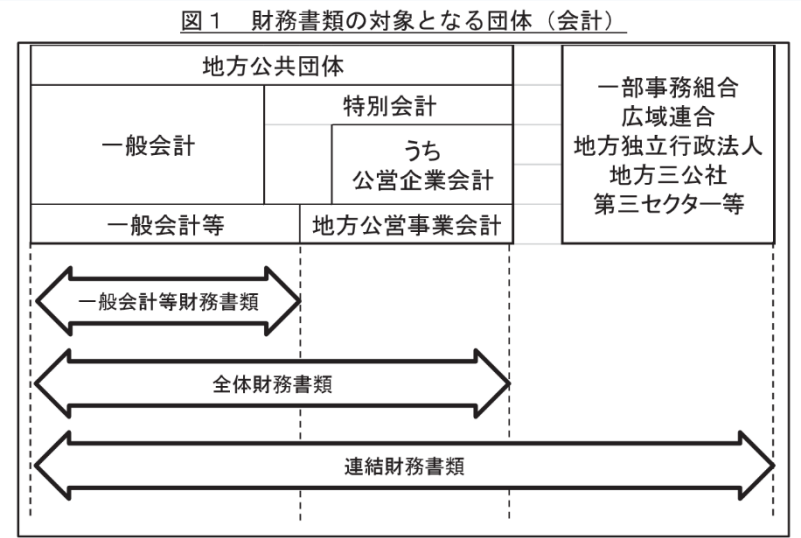
財務活動収支

地方債等の借入・償還等の金額が集計されています。

4. 連結財務書類について

地方公会計制度で求められている「連結財務書類」作成について、その対象となる会計は地方公共団体の一般会計のみならず、公営企業会計をはじめとする特別会計、住民サービスの一端を担う一部事務組合・広域連合、市町村からの出資金の他、負担金や補助金の点で地方公共団体と深い関係を持つ、地方三公社や第三セクターを含めることとなっています。

※公営企業会計（法適用）や第三セクター・公社は、すでに固定資産情報の集約や複式簿記が採用されているため（決算書にて、貸借対照表・損益計算書が掲載されている）、地方公会計制度の項目に合わせるための決算書の読み替えを行います。



（総務省「連結財務書類作成の手引き」168頁より）

本町における対象会計は、下図のとおりです。

会計区分	資産の区分	区分
一般会計等	一般会計	一般会計等財務書類
公営企業(法適用)	水道事業会計	全体財務書類
公営企業 (法非適用)	駐車場事業特別会計	
	農業集落排水事業特別会計	
	国民健康保険事業特別会計	
	介護保険事業特別会計	
	後期高齢者医療特別会計	
公社・三セク	社会福祉協議会	連結財務書類
一部事務組合	有田衛生施設事務組合	
	有田周辺広域圏事務組合（一般会計）	
	有田周辺広域圏事務組合（休日急患診療所特会）	
	有田周辺広域圏事務組合（介護認定審査会特会）	
	有田周辺広域圏事務組合（障害認定審査会特会）	
	有田周辺広域圏事務組合（新ごみ処理施設特会）	
	有田周辺広域圏事務組合（特別養護老人ホーム潮光園特会）	
	湯浅広川消防組合	
	有田老人福祉施設事務組合	
	和歌山県市町村総合事務組合（非常勤公務災害会計）	
	和歌山県市町村総合事務組合（議会議員公務災害会計）	
	和歌山県市町村総合事務組合（学校医公務災害会計）	
	和歌山地方税回収機構	
	和歌山県住宅新築資金等貸付金回収管理組合	
	和歌山県後期高齢者医療広域連合	
	和歌山県後期高齢者医療広域連合（特別会計）	

本町においても、一般会計等、全体、連結財務書類の作成を行いました。

次頁では、各財務書類の結果を報告します。

5. 一般会計等、全体、連結財務書類

貸借対照表（一般会計等・全体・連結財務書類）

一般会計等・全体・連結財務書類それぞれでの貸借対照表の値は、下図のとおりです。これまでに湯浅町では、一般会計等で30,271,135千円、全体で32,914,913千円、連結で35,198,396千円の資産を形成してきました。

そのうち、純資産である17,736,237千円（一般会計等）、19,432,769千円（全体）、21,029,382千円（連結）については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である12,534,898千円（一般会計等）、13,482,144千円（全体）、14,169,014千円（連結）については、将来の世代が負担していくことになります。

（単位：千円）

科目	金額			科目	金額		
	一般会計等	全体	連結		一般会計等	全体	連結
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	27,830,677	29,839,763	31,863,740	固定負債	11,700,279	12,522,113	13,119,432
有形固定資産	22,762,702	24,591,749	25,834,661	地方債	10,791,429	11,524,049	11,792,562
事業用資産	14,584,959	14,584,959	15,743,799	長期未払金	-	-	-
土地	6,267,688	6,267,688	6,285,796	退職手当引当金	908,850	954,401	1,283,207
立木竹	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
建物	15,487,140	15,487,141	20,334,266	その他	-	43,663	43,663
建物減価償却累計額	△ 7,900,201	△ 7,900,201	△ 11,665,088	流動負債	834,619	960,031	1,049,582
工作物	770,792	770,792	921,180	1年内償還予定地方債	707,542	776,252	823,684
工作物減価償却累計額	△ 46,775	△ 46,776	△ 140,058	未払金	-	48,045	65,848
船舶	13,932	13,932	14,525	未払費用	-	-	1,389
船舶減価償却累計額	△ 11,146	△ 11,146	△ 11,738	前受金	-	-	-
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	54,974	63,222	84,902
航空機	2,633	2,633	2,633	預り金	72,103	72,103	72,335
航空機減価償却累計額	△ 2,106	△ 2,106	△ 2,106	その他	-	409	1,424
その他	-	-	-	負債合計	12,534,898	13,482,144	14,169,014
その他減価償却累計額	-	-	-	【純資産の部】			
建設仮勘定	3,002	3,002	4,389	固定資産等形成分	29,750,684	32,212,891	34,302,527
インフラ資産	7,869,569	9,448,106	9,448,106	余剰分（不足分）	△ 12,014,447	△ 12,780,122	△ 13,273,145
土地	284,071	528,333	528,333				
建物	135,886	631,218	631,218				
建物減価償却累計額	△ 117,214	△ 365,857	△ 365,857				
工作物	16,635,835	18,762,031	18,762,031				
工作物減価償却累計額	△ 10,992,652	△ 12,065,676	△ 12,065,676				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	1,923,643	1,958,057	1,958,057				
物品	996,120	2,204,616	2,563,471				
物品減価償却累計額	△ 687,946	△ 1,645,932	△ 1,920,715				
無形固定資産	140,520	157,631	159,588				
ソフトウェア	140,520	157,631	159,390				
その他	-	-	198				
投資その他の資産	4,927,455	5,090,383	5,869,491				
投資及び出資金	126,400	21,597	21,597				
有価証券	11,061	11,061	11,061				
出資金	10,536	10,536	10,536				
その他	104,803	-	-				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	433,398	466,040	466,629				
長期貸付金	40,800	40,800	41,035				
基金	4,346,227	4,584,065	5,362,426				
減債基金	-	-	-				
その他	4,346,227	4,584,065	5,362,426				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	△ 19,370	△ 22,119	△ 22,196				
流動資産	2,440,458	3,075,150	3,334,656				
現金預金	498,741	630,363	803,768				
未収金	16,991	61,017	81,466				
短期貸付金	4,800	4,800	4,800				
基金	1,915,207	2,368,328	2,433,987				
財政調整基金	1,814,049	2,267,170	2,332,829				
減債基金	101,158	101,158	101,158				
棚卸資産	5,314	14,972	14,972				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	△ 595	△ 4,330	△ 4,337				
資産合計	30,271,135	32,914,913	35,198,396	純資産合計	17,736,237	19,432,769	21,029,382
				負債及び純資産合計	30,271,135	32,914,913	35,198,396

行政コスト計算書（一般会計等・全体・連結財務書類）

一般会計等に比べて全体や連結では、移転費用が多かったため、経常費用の額が大きくなっています。また、経常収益について、全体や連結の対象となる会計では、主な収入が使用料・手数料であるため、一般会計等よりも大きくなる傾向があります。

（単位：千円）

科目	金額		
	一般会計等	全体	連結
経常費用	8,441,383	11,511,501	13,337,828
業務費用	5,284,665	5,811,833	6,718,173
人件費	1,221,813	1,380,948	1,834,851
物件費等	3,907,362	4,232,767	4,677,737
その他の業務費用	155,490	198,118	205,585
移転費用	3,156,718	5,699,668	6,619,655
経常収益	175,903	416,676	617,855
純経常行政コスト	8,265,480	11,094,825	12,719,973
臨時損失	26,801	30,065	30,065
臨時利益	48,679	48,679	48,679
純行政コスト	8,243,602	11,076,211	12,701,359

純資産変動計算書（一般会計等・全体・連結財務書類）

一般会計等では、純資産が1,243,912千円、全体では1,216,598千円、連結では1,528,346千円増加となりました。増加した理由としては、税収や国県等補助金の額が純行政コストよりも大きかったためです。

（単位：千円）

科目	合計		
	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	16,492,325	18,216,171	19,501,036
純行政コスト（△）	△ 8,243,602	△ 11,076,211	△ 12,701,359
財源	9,485,186	12,290,481	14,224,296
税収等	7,502,653	8,525,448	9,481,061
国県等補助金	1,982,533	3,765,033	4,743,235
本年度差額	1,241,584	1,214,270	1,522,937
固定資産等の変動（内部変動）			
資産評価差額	77	77	77
無償所管換等	△ 358,061	△ 358,061	△ 361,132
他団体出資等分の増加	－	－	－
他団体出資等分の減少	－	－	－
比例連結割合変更に伴う差額	－	－	6,152
その他	360,312	360,312	360,312
本年度純資産変動額	1,243,912	1,216,598	1,528,346
本年度末純資産残高	17,736,237	19,432,769	21,029,382

資金収支計算書（一般会計等・全体・連結財務書類）

本年度の資金の動きとしては、一般会計等では△149,903千円、全体では△270,836千円、連結では△403,622千円の減少となりました。本年度の資金残高と本年度末時点の歳計外現金の残高を合算した結果、本年度末現金預金残高は、それぞれ498,741千円（一般会計等）、630,363千円（全体）、803,768千円（連結）になりました。

（単位：千円）

科目	金額		
	一般会計等	全体	連結
【業務活動収支】			
業務支出	7,603,656	10,576,202	12,368,072
業務費用支出	4,446,938	4,876,534	5,748,422
人件費支出	1,225,205	1,366,403	1,793,787
物件費等支出	3,100,132	3,352,850	3,741,080
支払利息支出	52,953	65,141	67,427
その他の支出	68,648	92,140	146,128
移転費用支出	3,156,718	5,699,668	6,619,650
補助金等支出	1,653,813	4,853,957	3,859,061
社会保障給付支出	841,114	844,141	2,757,963
他会計への繰出支出	660,221	-	-
その他の支出	1,570	1,570	2,626
業務収入	9,238,157	12,263,112	14,079,516
税収等収入	7,498,306	8,518,445	9,303,587
国県等補助金収入	1,549,360	3,331,860	4,199,420
使用料及び手数料収入	94,057	278,515	284,829
その他の収入	96,434	134,292	291,680
臨時支出	2,508	4,052	4,052
災害復旧事業費支出	2,508	2,508	2,508
その他の支出	0	1,544	1,544
臨時収入	0	0	0
業務活動収支	1,631,993	1,682,858	1,707,392
【投資活動収支】			
投資活動支出	3,176,650	3,391,291	3,840,258
公共施設等整備費支出	1,638,830	1,810,335	2,193,234
基金積立金支出	1,517,720	1,580,956	1,640,793
投資及び出資金支出	20,100	-	-
貸付金支出	-	-	524
その他の支出	-	-	5,707
投資活動収入	1,019,173	1,053,543	1,392,293
国県等補助金収入	433,173	433,173	553,464
基金取崩収入	581,200	615,570	656,954
貸付金元金回収収入	4,800	4,800	4,800
資産売却収入	-	-	-
その他の収入	-	-	177,075
投資活動収支	△ 2,157,477	△ 2,337,748	△ 2,447,965
【財務活動収支】			
財務活動支出	662,987	727,014	775,620
地方債償還支出	662,987	726,794	774,386
その他の支出	-	220	1,234
財務活動収入	1,038,568	1,111,068	1,112,571
地方債発行収入	1,038,568	1,111,068	1,112,571
その他の収入	-	-	-
財務活動収支	375,581	384,054	336,951
本年度資金収支額	△ 149,903	△ 270,836	△ 403,622
前年度末資金残高	576,541	829,096	1,135,665
比例連結割合変更に伴う差額			△ 610
本年度末資金残高	426,638	558,260	731,433
前年度末歳計外現金残高	118,602	118,602	118,846
本年度歳計外現金増減額	△ 46,499	△ 46,499	△ 46,511
本年度末歳計外現金残高	72,103	72,103	72,335
本年度末現金預金残高	498,741	630,363	803,768